

平成31年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

施策7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

【会計】一般会計

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	69	固定資産税等課税事業
担当所属		資産税課

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,484千円	8,484千円				

【事業の概要】

事業の概要	<p>固定資産税、都市計画税の賦課業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・亡くなられた市内納税義務者を把握します。 ・転入者照合を実施します。 ・法定相続人の調査を行います。 ・納税通知書を発送します。
事業の目的	<p>適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。</p>
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
11 需用費		
消耗品費	500千円	事務用消耗品、法規集等追録代等
印刷製本費	4,300千円	固定資産税・都市計画税納税通知書等帳票類の印刷製本代
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	3,684千円	名寄台帳等管理検索システムに係る賃貸借
計	8,484千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度計画値
固定資産税・都市計画税調定額(現年課税分)	10,785,753千円
調定額【固定資産税】(現年課税分)	9,151,477千円
調定額【都市計画税】(現年課税分)	1,634,276千円